

平成18年度 関東グリーン物流パートナーシップ 普及事業推進決定一覧

番号	受付	分類 (主)	分類 (副)	事業の名称	事業の概要	事業者		省エネ量 (%)
						荷主	物流事業者	
1	関東	モ (海)		はしけ(コンテナバージ)を利用した千葉⇄横浜間の海上コンテナ横もち輸送の普及拡大及び横浜⇄東京間のフィーダー輸送事業の拡大	①京義倉庫(株)にて千葉縣市原市において共同配送業務を実施するにあたり、弊組合とパートナーシップを結び、海上コンテナのフィーダー輸送を実施する。従来は、市原市⇄横浜 片道100km程度のトラック輸送であるが、海上コンテナフィーダー輸送 片道40km程度を定期に実施する。②船社からの依頼を受け、横浜⇄東京間の新規取引を実現しCO2削減を図る。	京義倉庫(株)	横浜はしけ運送事業協同組合、横浜港開発事業(株)	78.4
2	関東	モ (鉄)		JR仕様バルクコンテナ(20ft)による小麦粉輸送の省エネ事業	横浜市内の日本製粉(株)横浜工場から八戸市内の製麺工場への長距離小麦粉輸送を、タンクローリーからJR仕様バルクコンテナを使用する鉄道輸送に切り替える。これにより、幹線輸送における環境負荷を低減させ、また荷主として交通安全強化を指導し社会的な責任を果たす。	日本製粉(株)	日本通運(株)、日本貨物鉄道(株)関東支社	74.7
3	関東	モ (鉄)		JR貨物を利用した異業種荷主の拠点間輸送について	現在、トラック輸送している横浜→大阪間(メルシャン(株))、神戸→横浜間(日清フーズ(株))の貨物を、31FTのコンテナを使用して往復をJR貨物にシフトすることで、CO2の削減を図る。	日本ロジテム(株)	日本貨物鉄道(株)関東支社、日本フレートライナー(株)	75.1
4	関東	モ (鉄)		自動車用ハーネス海外生産国内輸送の、鉄道によるモーダルシフト及び拠点集約事業	自動車メーカー用ハーネスを海外(中国・インドネシア)にて生産し納入するに際し、原材料・部品及び製品の輸送拠点を集約化、物流業者の集約を行い、管理精度の向上により過剰エネルギー使用の排除と共にJR貨物を利用して増大する使用エネルギー・CO2発生量を抑制する。	三菱電線工業(株)電装・光部品事業部	山九(株)、日本貨物鉄道(株)九州支社	63.8

平成18年度 関東グリーン物流パートナーシップ 普及事業推進決定一覧

番号	受付	分類 (主)	分類 (副)	事業の名称	事業の概要	事業者		省エネ量 (%)
						荷主	物流事業者	
5	関東	モ (海)		陸上輸送からフェリーバージ輸送へのモーダルシフトによるCO2排出削減および輸送効率化	フェリーバージの帰り便を利用し、京葉鉄鋼埠頭(株)から君津方面へ陸送輸送されている2次輸送を海上輸送に切り替え、CO2削減効果を図る。また、輸送中の品質保全の目的で、輸送シャーシを幌型に改造する。	新日本製鐵(株)	製鐵運輸(株)、京葉鉄鋼埠頭(株)	85.2
6	関東	モ (海)		内航RORO船を活用した関東～中京・関西間のモーダルシフトによる省エネ事業	茨城県境町から岐阜県瑞穂市・大阪府大東町へ陸送している建材輸送について、東京港から名古屋港・大阪港までの輸送を海上輸送に転換してCO2排出量を削減する。	旭化成建材(株)	菱中海陸運輸(株)、菱中自動車運輸(株)、栗林商船(株)	63.7
7	関東	他		バラ積み29tトレーラの開発・導入による鉄鋼鋼材輸送効率化及びCO2排出削減の促進事業	JFE物流が従来型バラ緩和トレーラの構造的な革新により新型29tトレーラを各車体メーカーの支援を受け開発し、この車両を荷主(JFEスチール)と共同で鉄鋼鋼材輸送に広く普及するため、各輸送事業者をパートナーとして募集し、鋼材輸送効率化促進及びCO2排出削減による環境負荷の小さい物流を目指すものである。	JFEスチール(株)、JFE物流(株)	東日本運輸(株)他22社	16.1
8	関東	共		流通センターの効率化及び返品共同輸送の拡充による環境負荷の低減	無線LANとRFIDタグを導入し、センター業務の効率化を促進することによって、センター内の環境負荷の削減を図ると同時に、本効率向上の効果(スペース削減、作業効率向上)を返品共同回収、及び返品共同検収の拡充に繋げることによって、一層のCO2排出量の削減を図る。	プラネット物流(株)	(株)バンテック	50.6

平成18年度 関東グリーン物流パートナーシップ 普及事業推進決定一覧

番号	受付	分類 (主)	分類 (副)	事業の名称	事業の概要	事業者		省エネ量 (%)
						荷主	物流事業者	
9	関東	大		樹脂バルク物流の大型化・拡大によるCO2の削減	樹脂のバルク物流は10トンホッパーコンテナで運用してきたが物流効率化、環境負荷削減のため、16トンシーバルクコンテナを導入しさらに充填設備の新設、保管場の新設、シャーンシの導入等インフラの整備により樹脂バルク物流の大型化・拡大によるCO2削減を図る。	住友化学(株)	(株)エスエルシー運輸東日本、センコー(株)	17.0
10	関東	他		スライド式汎用トレーラを導入した海上コンテナの京浜間輸送の効率化による省エネ事業	日本コンテナ輸送(株)はNYK Line Japan(株)と提携し、横浜港と東京港との間のNYK Line Japan扱いのコンテナの輸送を汎用トレーラを活用して行うことにより空車走行をなくし運送時間と運送距離を短縮し、コストの低減を図るとともにCO2消費量の削減に取り組むことを目的とする。	NYK Line Japan(株)	日本コンテナ輸送(株)	37.3
11	関東	集		サンデン物流加工センターを新設し県内9ヶ所の倉庫を集約し、倉庫間製品移動の効率化と集荷リードタイム短縮、製品と補修部品の共同配送およびLPガスフォークリフトから電気フォークリフトへの転換によるCO2削減	サンデン(株)赤城フォレストにサンデン物流加工センターを新設し、県内9箇所にある倉庫を集約し、工場からの製品受け入れ倉庫の一本化と集荷リードタイムの短縮を図り、環境対策として電気フォークリフトを採用し省エネを図り、CO2を削減する。	サンデン(株)物流本部パートナーセンター	サンデン物流(株)	68.1
12	関東	他		国際海上コンテナ用(20・40スライド可能)汎用シャーンシによる本牧埠頭コンテナターミナルより三菱倉庫本牧営業所倉庫(倉入・出し貨物)までの輸送効率化促進の省エネ事業	海上コンテナで輸出・入される三菱倉庫本牧営業所倉入・出し貨物を輸送する際、汎用性(20ft・40ftスライド可能な)のあるシャーンシを使用することで、コンテナの種類(サイズ・重量等)異なるために生じているシャーンシ差し替え作業(ターミナルと車庫間の無駄な運行)を無くし輸送効率化と環境負荷の軽減を目指すものである。	三菱倉庫(株)	菱倉運輸(株)	56.0

平成18年度 関東グリーン物流パートナーシップ 普及事業推進決定一覧

番号	受付	分類 (主)	分類 (副)	事業の名称	事業の概要	事業者		省エネ量 (%)
						荷主	物流事業者	
13	関東	モ (鉄)		JR仕様31ft冷凍コンテナによる 省エネ事業	JR仕様31ft冷凍コンテナ利用による東京～大阪 間の往復輸送による環境負荷低減及び交通渋 滞の緩和を目指し社会貢献に努める。	(株)廣川運送	(株)丸運 センコー(株) 日本貨物鉄道(株)	67.9

※分類種別・・・ **モ(鉄)**: 鉄道へのモーダルシフトにかかるもの、**モ(海)**: 海運へのモーダルシフトにかかるもの、**共**: 共同輸配送にかかるもの、**集**: 物流の集約(拠点の集約化等)にかかるもの、**大**: 大型化による物流効率化にかかるもの、**他**: その他